

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 SBSホールディングス株式会社

コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増村 穰

TEL 03-3829-2222

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	58,145	—	1,183	—	1,604	—	1,140	—
20年12月期第2四半期	71,467	7.9	1,690	29.4	2,138	11.1	△28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	9,333.51	9,307.31
20年12月期第2四半期	△223.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	104,031	19,455	18.4	156,531.88
20年12月期	108,488	18,598	16.8	149,408.16

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 19,127百万円 20年12月期 18,257百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△13.9	3,100	△6.8	3,700	△7.4	2,200	129.0	18,003.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第2四半期 | 130,684株 | 20年12月期 | 130,684株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第2四半期 | 8,486株 | 20年12月期 | 8,486株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第2四半期 | 122,198株 | 20年12月期第2四半期 | 126,935株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年2月20日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について修正しております。当該業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成21年8月10日公表の「平成21年12月期第2四半期連結累計期間業績予想値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度にあたり「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため文中の前年同期比は参考として記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や円高などの影響から企業収益が大幅に悪化し、それに伴う雇用情勢の不安等から個人消費も低迷するなど深刻な経済不況下におかれましては。

物流業界では、製造業を中心とする在庫調整や減産、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷などの影響を受けて貨物輸送需要の減少傾向に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境に直面しました。

このような環境のもと、当社グループは、3PL事業の強化・拡大に向け首都圏に1万坪超の物流センターを竣工させ、家具・生活雑貨小売業向け基幹センターとして稼働を開始したほか、新規顧客開拓のための専門部署の設置やコンサルタントの育成など営業強化に取り組み、中核である物流事業に注力いたしました。

なお、経営資源を企業間物流に一層集中するため、3月末日で個人宅へダイレクトメールなどを配達するメール便サービスのグループ会社、SBSポストウェイ株式会社を売却いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高581億45百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益11億83百万円（同30.0%減）、経常利益16億4百万円（同25.0%減）となりました。四半期純利益は11億40百万円（前年同期は28百万円の赤字）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

（物流事業セグメント）

当社グループの中核である物流事業は、新規顧客の開拓に向けて新体制をスタートさせる一方、前述の新物流センターが稼働し、新たなお客様への3PL事業の提供を開始しました。しかしながら、食品物流は需要縮小影響は比較的軽微でしたが、メーカー系物流を中心に全業種に亘って物量の低下が見られ、売上高は519億72百万円（前年同期比7.9%減）となりました。営業利益についても売上減の影響により10億71百万円（同10.1%減）に留まりました。

（マーケティング事業セグメント）

マーケティング事業は、景気悪化に伴う広告の中止や削減の影響を受けた他、前述の子会社売却が加わり、売上高は26億37百万円（前年同期比52.1%減）、営業利益12百万円（同76.8%減）と減少いたしました。

（人材事業セグメント）

人材事業は、取引先のほとんどが物流業界であることから作業需要の減少影響を直接受け、売上高は25億41百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益88百万円（同58.2%減）と減少いたしました。

（金融事業セグメント）

金融事業は、前年同期には流動化関連売上高約47億円を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は物流施設の流動化を実施しなかったことから、売上高は6億95百万円（前年同期比87.5%減）、営業利益は2億32百万円（同54.2%減）となりました。

（その他の事業セグメント）

その他事業は、情報事業は前期に行ったリストラで減収、環境事業も景気低迷の影響を受けるなど、売上高は2億99百万円（前年同期比55.5%減）となりましたが、営業損益は前年同期より80百万円改善し、41百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,040億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億57百万円減少いたしました。資産の減少の主なもの、受取手形及び売掛金の減少35億56百万円などがあります。

負債は845億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億13百万円減少しておりますが、減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少15億99百万円、短期借入金金の減少19億50百万円などであります。

一方、純資産は194億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益の11億40百万円の増加、配当金の支払い2億81百万円の減少などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ33億79百万円減少し、114億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億63百万円となりました。これは主にたな卸資産が23億80百万円増加、仕入債務が6億92百万円減少、法人税等の支払額5億74百万円などの支出があったものの、売上債権の減少24億77百万円、減価償却費17億62百万円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億20百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出12億63百万円、有価証券の取得による支出3億99百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、30億22百万円となりました。これは主に設備資金として社債を15億51百万円発行したことによる資金調達を行った一方で、長期借入金金の返済25億71百万円、短期借入金金の純減19億50百万円、配当金の支払い2億81百万円の支出があったものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間（1月～6月）の景気低迷による輸送需要の減少に加え、3月末日にメール便サービスの子会社を売却したことによる減収影響を考慮して、売上計画を減額見直しいたします。なお、利益面については、子会社売却による利益面の影響がないこと、売上減に見合うコスト削減が進んでいることなどから変更を行いません。

詳細につきましては、本日公表しました「平成21年12月期第2四半期連結累計期間業績予想値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の一部の資産については、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,471,685	14,851,344
受取手形及び売掛金	12,791,007	16,347,995
有価証券	410,144	10,788
たな卸資産	15,072,970	12,801,793
その他	1,971,344	2,075,367
貸倒引当金	△65,943	△89,322
流動資産合計	41,651,208	45,997,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,955,902	32,984,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,207,902	△17,902,944
建物及び構築物(純額)	14,747,999	15,081,391
機械装置及び運搬具	22,347,740	23,371,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,652,909	△17,361,807
機械装置及び運搬具(純額)	5,694,831	6,009,368
土地	33,807,976	33,804,826
その他	2,065,115	2,042,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,455,406	△1,491,406
その他(純額)	609,708	551,035
有形固定資産合計	54,860,517	55,446,621
無形固定資産	564,624	544,257
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,350,495	6,874,968
貸倒引当金	△394,987	△374,922
投資その他の資産合計	6,955,507	6,500,045
固定資産合計	62,380,649	62,490,924
資産合計	104,031,857	108,488,891

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874,255	8,473,353
短期借入金	26,590,000	28,540,000
1年内返済予定の長期借入金	5,172,585	5,144,544
1年内償還予定の社債	160,000	50,000
未払法人税等	523,906	582,586
賞与引当金	650,524	538,346
その他	6,564,504	6,794,582
流動負債合計	46,535,776	50,123,412
固定負債		
社債	1,560,000	120,000
長期借入金	24,581,843	26,881,682
退職給付引当金	3,881,231	4,035,163
役員退職慰労引当金	3,418	3,711
負ののれん	1,300,906	2,177,144
その他	6,713,444	6,549,116
固定負債合計	38,040,845	39,766,818
負債合計	84,576,621	89,890,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	11,394,728	10,535,248
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	19,859,209	18,999,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△568,817	△559,586
繰延ヘッジ損益	△162,509	△182,763
評価・換算差額等合計	△731,326	△742,350
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	324,200	338,129
純資産合計	19,455,235	18,598,660
負債純資産合計	104,031,857	108,488,891

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

売上高	58,145,199
売上原価	52,865,418
売上総利益	5,279,781
販売費及び一般管理費	4,096,632
営業利益	1,183,148
営業外収益	
受取利息	5,903
受取配当金	26,722
負ののれん償却額	812,237
その他	55,003
営業外収益合計	899,866
営業外費用	
支払利息	408,027
社債発行費	48,427
その他	21,918
営業外費用合計	478,373
経常利益	1,604,641
特別利益	
関係会社株式売却益	159,726
受取補償金	73,396
その他	118,285
特別利益合計	351,407
特別損失	
投資有価証券評価損	43,002
その他	226,273
特別損失合計	269,276
税金等調整前四半期純利益	1,686,772
法人税、住民税及び事業税	515,189
法人税等調整額	22,884
法人税等合計	538,073
少数株主利益	8,163
四半期純利益	1,140,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,686,772
減価償却費	1,762,763
負ののれん償却額	△812,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△153,931
受取利息及び受取配当金	△32,625
支払利息	408,027
社債発行費	48,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,002
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159,726
売上債権の増減額 (△は増加)	2,477,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,380,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△692,226
その他	△312,337
小計	2,010,340
利息及び配当金の受取額	36,515
利息の支払額	△408,863
法人税等の支払額	△574,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000
有価証券の取得による支出	△399,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,263,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885
その他	217,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,571,798
社債の発行による収入	1,551,572
社債の償還による支出	△50,000
配当金の支払額	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,379,659
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,441,685

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,972,231	2,637,040	2,541,586	695,038	299,302	58,145,199	—	58,145,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,921	30,048	148,492	636,594	16,401	994,458	(994,458)	—
計	52,135,152	2,667,088	2,690,079	1,331,633	315,703	59,139,658	(994,458)	58,145,199
営業利益又は営業損失 (△)	1,071,389	12,793	88,838	232,331	△41,275	1,364,077	(180,929)	1,183,148

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSBSポストウェイ(株)の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		71,467,539	100.0
II 売上原価		65,321,008	91.4
売上総利益		6,146,531	8.6
III 販売費及び一般管理費		4,456,204	6.2
営業利益		1,690,327	2.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	12,960		
2. 受取配当金	45,201		
3. 負ののれん償却額	723,215		
4. 持分法による投資利益	53		
5. その他	121,402	902,833	1.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	374,114		
2. 金融支払手数料	68,500		
3. その他	11,695	454,310	0.6
経常利益		2,138,850	3.0
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	705,258		
2. 投資有価証券売却益	2,441		
3. その他	145,907	853,607	1.2
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	914,100		
2. 固定資産売却損	7,393		
3. 固定資産除却損	11,949		
4. 賃借施設原状復旧費	5,322		
5. 減損損失	842,069		
6. その他	111,741	1,892,577	2.6
税金等調整前中間純利益		1,099,881	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,193,047		
法人税等調整額	△84,116	1,108,931	1.6
少数株主利益		19,342	0.0
中間純損失		△28,391	△0.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	1,099,881
2. 減価償却費	1,869,576
3. 減損損失	842,069
4. 負ののれん償却額	△723,215
5. 貸倒引当金の増減額	△27,191
6. 賞与引当金の増減額	80,498
7. 退職給付引当金の増減額	△205,464
8. 受取利息及び受取配当金	△58,161
9. 支払利息	374,114
10. 持分法による投資損益	△53
11. 持分法による未実現利益の増減額	122,808
12. 投資有価証券売却損益	△2,441
13. 投資有価証券評価損	914,100
14. 有形・無形固定資産売却損益	△697,864
15. 有形・無形固定資産除却損	11,949
16. 売上債権の増減額	2,022,778
17. たな卸資産の増減額	5,074,275
18. 不動産信託受益権の増減額	△3,045,293
19. その他営業資産の増減額	793,902
20. 仕入債務の増減額	△1,226,291
21. その他営業負債の増減額	361,851
22. 未払消費税等の増減額	△165,813
23. その他固定負債の増減額	△98,602
24. その他	△14,722
小計	7,302,692
25. 利息及び配当金の受取額	59,986
26. 利息の支払額	△342,235
27. 法人税等の支払額	△1,619,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,400,659

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△3,313,102
2. 有形・無形固定資産の売却による収入	1,336,243
3. 投資有価証券の取得による支出	△289,607
4. 投資有価証券の売却による収入	149,690
5. 子会社株式の追加取得による支出	△3,678
6. 貸付けによる支出	△21,197
7. 貸付金の回収による収入	293,343
8. 差入保証金の差入による支出	△316,743
9. 差入保証金の回収による収入	312,357
10. その他投資支出	△21,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	△2,950,000
2. 長期借入による収入	4,400,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,860,555
4. 社債の償還による支出	△65,000
5. 自己株式売却収入	22,482
6. 自己株式取得支出	△787,516
7. 配当金の支払	△300,117
8. 少数株主に対する配当金支払額	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△115
V 現金及び現金同等物の増加額	1,982,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,753,970
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少高	△6,039
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,730,748

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,439,589	5,505,020	3,301,115	5,548,552	673,261	71,467,539	—	71,467,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,539	50,207	252,601	3,210,384	29,470	3,774,202	(3,774,202)	—
計	56,671,128	5,555,228	3,553,716	8,758,937	702,732	75,241,742	(3,774,202)	71,467,539
営業利益又は営業損失(△)	1,192,383	55,152	212,515	507,299	△121,994	1,845,356	(155,029)	1,690,327

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

(1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。

(2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。

(3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。

(4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。

(5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、803,734千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。